

羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会（第2回）議事概要

1. 日 時：令和6年12月6日（金）13：00～16：00

2. 場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター ホール6A

3. 出席者（50音順、敬称略）

〔座 長〕 竹内健蔵

〔委 員〕 安藤和代、大橋弘、加藤一誠、花岡伸也、樋口容子

〔事務局〕 航空ネットワーク部長、航空事業課長

4. 議事

（1）各提案者に係る取組の自己評価発表、質疑・応答

（2）羽田発着枠政策コンテストの今後の取組の方針について

5. 議事経過

（1）各提案者より発表が行われた上で、委員から質疑がなされた。

（2）事務局からの資料説明後、委員による質疑応答・意見交換を行った。

<各提案者の発表に対する委員からの質疑応答>

【鳥取空港】

- ・従前から課題としている但馬地域との県域を越えた連携についての今後の取組は、但馬から鳥取空港が近いこと等のメリットをPRする。利用促進懇話会の取組に加え、但馬を対象地域に含むDMOとも連携して利用促進を図る。
- ・低需要の羽田発着1便対策としての今後の取組は、運賃助成ではなく、キャンペーン等でお得感をアピールすることにより利用促進を図る。
- ・仮に羽田＝鳥取路線が1便増えて他の航空会社が参入を希望した場合の対応としては、ダブルトラック化による競争促進を検討する時期ではないと考えているが、国内線は羽田路線しかないため、国内ネットワーク拡充の観点から、他社の参入に向けて働きかけていきたい。
- ・コンセッションの状況は、今夏、実施方針の公表を行ったところ。来年10月には優先交渉権者を選定し、令和9年から新体制で事業開始予定。鳥取県では、空港の運営管理部門と観光部門が同一組織となったところであり、今後は、空港の運営と利用促進に一体的に取り組む。

【萩・石見空港】

- ・企業誘致の取組は効果が出ていて良い。
- ・各名所の知名度のみでは魅力が不足しており、周遊ルートがうまく旅行商品に組み

込まれなかったという反省を踏まえ、食・体験コンテンツを含めた周遊ルートによる旅行商品造成の働きかけを行うよう改善した。

- ・「減便による地域衰退を防ぐべく」との記載については、2 便から 1 便になると、旅行商品の価値が下がる、ビジネス利便性が著しく下がる、という点を懸念しての記載ではあるが、2 便化の価値を高めることで、地域活性化につなげて行きたいという考えの基、記載した。

【山形空港】

- ・羽田＝山形路線の搭乗率は好調であり、政策コンテスト枠が配分されて 10 年経ち路線が定着してきたとはいえものの、山形県としては、政策コンテスト枠がなければ 2 便の維持は厳しいと考えている。
- ・2024 年度の搭乗率が前年度より低くなっている要因としては、昨年度、航空会社がコロナ禍明けの格安キャンペーンを実施したことにより、搭乗率が上昇した。このため、2024 年度は相対的に低くなっている。また、本年 7 月、8 月の大雨等の影響も受けている。
- ・ビジネス需要の首都圏発に向けた施策は、首都圏発の客層は、首都圏から山形に進出している企業の利用が多いので、東京事務所における航空利用の PR や県外のサポーターズクラブ会員への周知を図る。今後、客層を分析して対策を講じる。
- ・東北全体のインバウンドの拡大に向けた取組状況と将来展望については、南東北で羽田便があるのは、山形県のみであることから、山形空港は、インバウンドの東北地方へのゲートウェイ機能を担えると考えている。引き続き、航空会社と連携し、羽田乗継ぎを PR してインバウンドの取り込みを図りたい。
- ・山形新幹線と羽田＝山形路線は、互いに補完関係。山形県北部には、潜在的な日帰り需要があり、新幹線だけでは満たせていなかった需要を空路で取り込んでいる。また、災害等による運休時は相互に補完している。

【大館能代空港】

- ・秋田県のみならず、青森県の弘前などとの広域での協調は重要であり、冬季に空港と安比高原間のバスの運行や、弘前のイベントに合わせたシャトル便の運行回数を増やすなど、他県を含めた空港圏域で連携した体制をとっているほか、外部アドバイザーの意見も聞きながら取組を進めている。
- ・前回評価時に、インターナショナルスクール開校に伴う空港利用者を見込んでいたが、他の交通機関等を利用する方が多く期待した誘客効果は得られなかった。
- ・運賃助成・宿泊助成による施策が多いことは認識しており、今後は、リピーターの獲得に努めるほか、洋上風力等のビジネス利用の促進や観光の促進を図りたい。また、地元住民向けにも、航空会社のタイムセールや低価格航空券の販売情報の提供など、助成に偏りすぎない形にシフトしていきたい。
- ・他県からの誘客に向けて実施している取組については、3 便化により乗り継ぎの利

便性が向上したため、関西方面からの誘客を強化していきたい。

- ・目標旅客数到達に向けた今後の取組の方向性については、県内人口が減少局面にあるなか、観光をはじめとして外から人を呼び込む必要があり、国内に止まらずインバウンド誘客も強化する。ビジネスについては、洋上風力発電関連需要が当面継続すると見込まれる。また、圏域の再生可能エネルギーや環境・リサイクル産業等を活用した教育旅行の誘致についてもアプローチしている。

【三沢空港】

- ・目標旅客数の設定を当初提案時より、低く設定した理由は、コロナ禍を経て、ビジネス需要が戻り切っていない現状を踏まえ、関係者で議論の上で目標を再設定した。なお、修正後の目標は、搭乗率 80%程度を想定しており、低すぎる目標とはなっていない。
- ・米軍関係者向けの利用促進の取組状況は、閑散期対策として、1 月以降、西日本への旅行商品の販売を開始しており、昨年並の売り上げを見込んでいる。
- ・閑散期対策の取組として、星野リゾート、青森県、JAL の 3 者連携によるプロモーションを展開。
星野ファンのインフルエンサーによる青森県内の魅力とあわせて三沢＝羽田便の利便性の PR を行っている。奥入瀬溪流の氷瀑や海産物といった冬ならではの魅力があるため、しっかりと PR したい。

【下地島空港】

- ・労働力不足や水不足など、島の資源の制約に対応するための今後の取組方針として、人手不足については、島内での採用は限界があるため、島外から人に来てもらう必要がある。社員寮建設等の労働環境整備等を通じ、島に定着してもらえよう努めると共に、省人化による業務効率化に取り組んでいる。
水資源については、空路の旅客には対応できると考えている。
- ・インバウンド獲得に向けた取組状況について、外国人に馴染みのある外資系ホテルは、インバウンド誘客に効果があり、在京の外国人旅行者が増えてきている。閑散期である冬季の稼働率を高めていきたい。
- ・オーバーツーリズムの懸念については、海路に対する懸念は強いものの、空路に対する懸念は低い。今後の旅客増を見据えて、関係機関と連携して取り組む。
- ・公共交通の課題として、ループバスの実証を行ったが収支率が悪く自走化できていない。他方、自家用車がない市民のために路線バスの維持は必要であり、観光地と市街地、住民インフラ（病院等）との結節できるよう、路線の見直しによる効率化を検討している。
- ・販路の効率化を図る手段として、島外に物産を売る際、個々の事業規模では不足するため、まとまって売り出したい。また、人手不足の状況を踏まえ、商品を纏めて空港まで輸送するなど、島内の輸送網の再構築も図りたいと考えている。

【各空港】

- ・ SNS による情報発信の重要性は高まっており、そうした取組として、
 - 2016 年から、SNS による多言語での情報発信を継続。インバウンドへの PR は安価で効果の大きい SNS を活用して重点的に実施。（鳥取）
 - 海外在住経験がある空港コーディネーターの知見や、留学生の多くいる大学の助言を活かして、今後、SNS による情報発信の強化を図っていく。（大館能代）
 - 台湾、韓国のインフルエンサーを呼んで、情報発信を行ってもらった。また、多言語対応や映像コンテンツの充実などにも力を入れている。（下地島）